





発達障害のある  
知的障害や  
は、知的障害で  
今回の震災で  
とは何か。  
に取り組んだこ  
とは何か。

全日本手をつなぐ育成会

災害時、障害者と家族にはど  
な支援が必要か、いざという時  
のための備えは。前回に引き続き、  
知的障害者と家族を支援する社会  
福祉法人全日本手をつなぐ育成会  
(東京)の田中正博常務理事に写  
真に聞いた。(聞き手・林勝)

## 田中正博常務理事

### 障害者への支援——識者に聞く

国の十一団体で連絡協議会をつく  
り、岩手、宮城、福島各県に対策  
本部を設けた。住まいの確保や物  
資の提供、紛失した障害者手帳の  
再交付手続き、公的制度を活用す  
るための支援、心理的ケア、家族

個人情報保護法がネックになっ  
た。災害時など生命や身体のプロ  
tectionに必要なのは、本人の同意なし  
でも個人情報を第三者に提供でき  
る規定があるのに、民間の互助組  
織には情報が提供されなかった。

## 親以外の関係大事

の負担を減らす援助などを行った  
めだ。しかし、支援する障害者ら  
の所在確認の難しさが大きな壁に  
なった。  
——地元行政から情報を得られな  
いのか。

個人情報を災害支援で活用する仕  
組みがないし、誰かが責任を取っ  
て対応することもなかった。支援  
の相手が分からないと、どんな支  
援が求められているのか把握もで  
きない。

——どのように対処したのか。  
非効率的だったが、障害者施設  
や避難所を一つ一つ回って調査し  
た。他の団体とも連携したが、全  
体を把握するのに七月までかかっ  
てしまった。福祉サービスを利用  
していない軽度の障害者や、関係  
団体とつながりのない障害者の状  
況をつかむのが特に難しかった。  
——支援の中で、浮かび上がった  
きた問題点は。

なかったり、義援金や弔慰金の支  
給で親交のなかった遠い親戚が現  
れたり。金銭や財産の管理だけで  
なく、今後の生活再建を誰が支え  
ていくのかといった問題もある。  
——親や身内を失った後の備えが  
必要ということか。  
社会との接点が親しかいないと  
いう状態はリスクが大きい。障害  
者のいる家族にとって、地域のコ  
ミュニティーや福祉施設、障害者  
団体などとのつながりをできるだ  
け数多く持つことが大切。成年後  
見制度を使って親以外にも後見人  
を決めておくなど、障害者の権利  
を守る備えをしてほしい。

## 「選挙は人柄」やめた

20日に町長選と町議選を控える大熊町。県議選も加えればトリプル選となり、瑞さん一家もいやが上にも選挙の話題で盛り上がる。

これまで「選挙は（候補者の）人柄」と話していた光一さんが力を込める。「仮設暮らしはもううんざりだ。ちゃんとした家

で暮らせるよう、政治家は何をやってくれるんだ」。求めるのは実行力だ。

週末になると、立候補予定者が仮設住宅に押しかけるようになった。判を押したように「よろしく願います」と繰り返すばかり。幸さんがしびれを切らした。「一体いつになったら、私たちは安心して暮らせるの？」

震災から8カ月近く。「町に帰れないのなら、はっきり言ってもらって構わない」

## いつの日か 原発1号からの避難

—22—

と幸さんは考えるようになった。でも、泣き寝入りはしない。「東電や国にきちんと補償してほしい」。思いを代弁し、実現させるのが政治の仕事のはずだが…。「政治家だけは震災前と何も変わらない」

そう感じるのは自分たちだけではないらしい。選挙戦本番を前に、仮設住宅ではあきらめムードすら漂い始めたように思える。「自分の身は自分で守る。悲しいけど、それが現実」。とりあえず今、向き合

わなければいけないのは沙也加さんの高校受験。今月中には志望校を絞り込まないといけないのだ。

**瑞（はなわ）さん一家** 原発事故で福島県大熊町から避難。光一さん(43)と妻幸さん(44)、次女沙也加さん(15)は愛知県豊田市で暮らした後、福島県会津若松市の仮設住宅に移った。長女梨奈さん(19)は東京で大学生生活。

福島第一原発事故を受け、原子力安全委員会は原発事故に備えた防災対策を重点的に行う区域（EPZ）を大幅に見直した。半径八十キロ圏だったEPZは「緊急防護措置区域（UPZ）」に名称変更して半径三十キロ圏に拡大。甲状腺被ばくを避けるためヨウ素剤の服用準備をする範囲を「放射性ヨウ素防護地域（PPA）」として半径五十キロに指定した。新たに区域内に入った自治体は、防災計画の修正を迫られている。

岐阜県揖斐川町は福井県の敦賀原発から二十五キロでUPZに入った。町には現在、原発事故を想定した防災計画はない。担当者は「何もない中で一から作成しなければならな

## 原発防災圏拡大 計画修正に戸惑い

職員もどこまで原  
防の知識を勉強したら  
いいのかさっぱり分か  
り掛かっている。

愛知県の防  
災計画にも原発事故想  
定はない。県は今月末  
の防災会議で、浜岡原  
発事故の際、中部電力  
と県との間の情報伝達  
法などを明記した修正  
案を提案する方針。

浜岡原発がある御前  
崎市には事故対策を定  
めた防災計画がある  
が、今回の見直しで五  
キロ圏は直ちに避難す  
る「予防護措置区域  
（PAZ）」になっ  
た。担当者は「当面は  
避難先となる姉妹都市  
を市民に周知徹底する  
など市独自でできるこ  
とはやるが、みんな避  
難したら事故対応者が  
いなくなる。その辺も  
含め新指針を国や県に  
示してもらってから、  
計画見直しを検討す  
る」としている。

